

経営比較分析表（平成28年度決算）

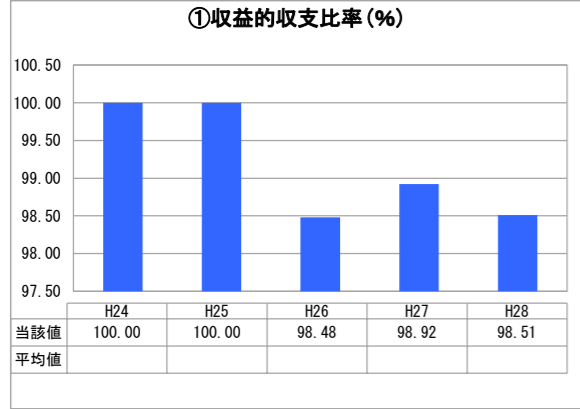
鳥取県 北栄町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.08	100.00	3,142

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,402	56.94	270.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12	5.20	2.31

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



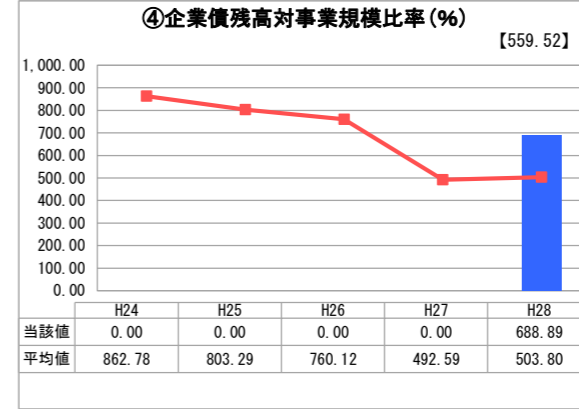
「単年度の収支」



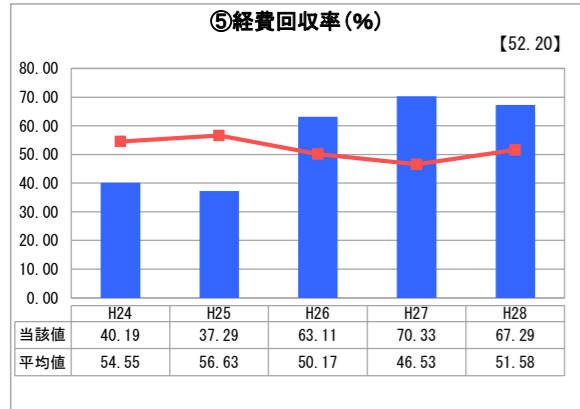
「累積欠損」



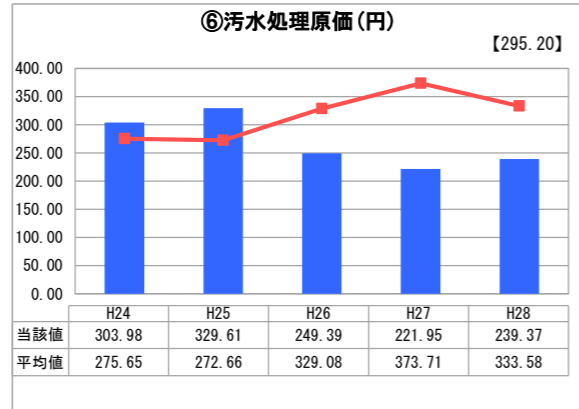
「支払能力」



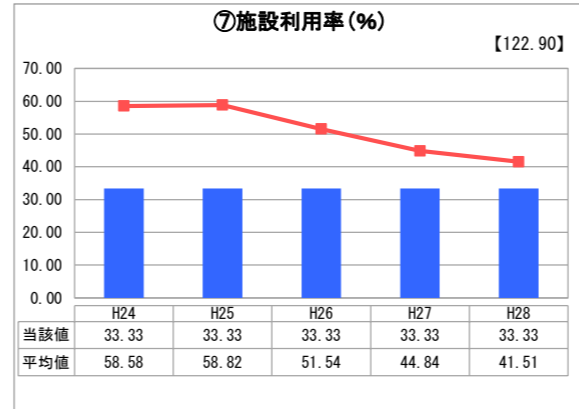
「債務残高」



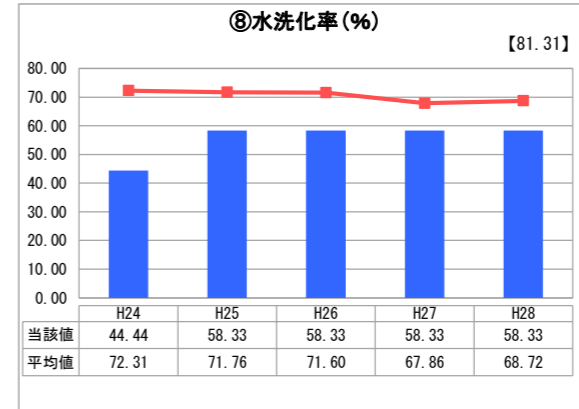
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

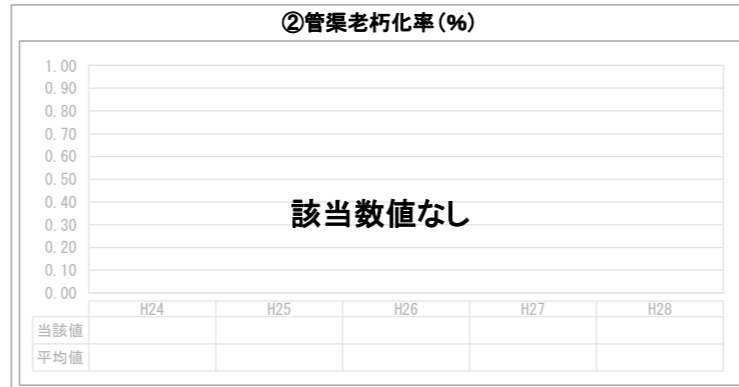


「使用料対象の捕捉」

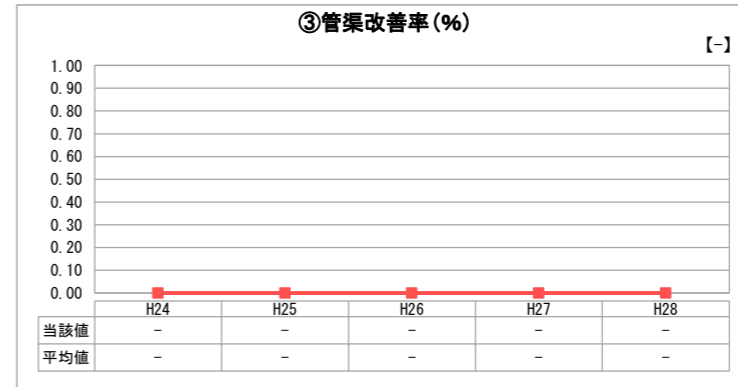
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の事業は、特定環境保全公共下水道事業から除外された地域で、特定地域生活排水処理事業を補完するために実施したものです。設置基数が少く経営の健全性・効率性については、類似団体と比較できません。

2. 老朽化の状況について

平成20年に設置し8年を経過しています。合併浄化槽の耐用年数は30年のため、老朽化には至っていません。

全体総括

現在、維持管理が主体事業となっているため、経営上に大きな問題はありません。しかしながら、老朽化による更新業務が発生した場合、財源的に厳しいことが明白であり、事業存続が困難となることが想定されます。なお、平成30年4月1日に特定地域生活排水処理事業と統合を行います。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。